

## 経済学部と歩んだ 35 年



名誉教授 大 塩 武

### 1. まえがき

経済学部開設 70 周年を記念する論文集に、来し方を振り返る機会を与えていただきました。現在の経済学部あるいは大学を理解する手懸かりとなるようなトピックスを、経済学部と共に歩んだ 35 年から選び出し、歴史的な継起も意識しながら、時代に区切って、紹介させていただきます。

### 2. 着任（1976 年 4 月 1 日）した頃の経済学部

1975 年の夏、早稲田大学大学院の商学研究科事務室に、明治学院大学経済学部商学科で商業史（経営史）の担当教員を募集する情報が掲示されました。後に知ったことですが、商学科で商業史を担当していたドイツ経済史の柳沢治先生の都立大移籍にともなう人事でした。応募したところ、最終選考まで進み、11 月の下旬だったと思いますが、ヘボン館 2 階の教員ラウンジ（現在の大学院事務室）を訪ね、阪柳豊秋経済学部長の研究室で松島恵商学科主任教授同席の下で面接を受け、

1976 年 4 月 1 日付で専任講師として採用されました。

一橋からの教員を中心にして創られたという歴史的な事情のため、その頃の経済学部は、一橋出身者が多数を占めていました。後年、一橋の商学部籍に籍を置く知人から、一橋の教授会の運営の仕方を聞いたとき、経済学部のそれが一橋のそれに極めて近似していることを知り、一橋と経済学部の関係を改めて思いました。因みに、私が着任した 1976 年から 95 年までの 20 年間に就任した 7 名の経済学部長のうち 4 名が一橋の出身者でした。

### 3. 専任講師時代（1976 年 4 月 1 日-78 年 3 月 31 日）

#### —研究教育条件と教授会—

着任当時の白金キャンパスにあった建造物のうちで、現存するのは、歴史的建造物である記念館、インブリー館、そしてチャペルを別にすれば、ヘボン館だけです。

ヘボン館の東側エレベーターを 7 階で降りて直ぐ廊下南側一帯が、産業経済研究所のスペースでした。研究室約 5 室分の空間に、西方向に向って、

オフィス、談話室、所蔵図書の書架が設けられ、その先に研究室約 3 室分の会議室があり、この会議室で教授会が開催されました。私に与えられた研究室はその会議室の直ぐ隣でした。

当時全学的に研究室が不足していましたから、助教授以下は相部屋でした。私の前任者である柳沢治先生は、慶應義塾出身でマーケティングを担当する肥田日出生先生と同室でしたから、後任者である私も、肥田日出生先生とご一緒させていただきました。

当時、研究室の電話機は学内通話専用でしたから、学外に電話するときは、産研のオフィスに設置されている全国通話が可能な電話機を利用しました。通話先が東京 23 区内であれば 10 円を、地方の場合は実費を、その場で支払いました。その後、研究室の電話機も学外通話が可能となり、東京 23 区から始まり、一都六県、そして全国へと、通話可能エリアが漸次拡大されただけでなく、料金の支払いも求められなくなりました。研究環境の改善が肌で感じられて、ささやかな喜びを意識しました。

明治学院大学の生活に漸く馴れた時期でもある 1977 年 1 月の定期試験における試験監督の経験は、思い出に残ります。定期試験が教員だけで実施されるという制度を知ったとき、少なからず驚きましたが、それはそれとして、当時は Semester 制ではなく通年制でしたから、1 月に定期試験が集中します。着任したばかりの専任講師であった私の試験監督業務は実にハードでした。覚束無い記憶によれば、定期試験の初日、朝 1 限から夕方 5 限まで休みなく、引き続いて夜間部の 6 限と 7 限、要するに、朝 9 時から夜の 9 時まで連続して試験監督を担当しました。流石にこのときは疲れ果て、おまけに、数日後インフルエンザに罹り、高熱を出して寝込みました。

教授会の様子です。あの頃の経済学部教員とりわけ教授からは、教授会愛のような雰囲気醸し出されていて、教授会における議論を楽しんでいる風でもあり、会議が長時間に及ぶことなど意に介していないように見えました。何故か記憶に残る、2 月ある日の教授会の様子を記します。朝 10 時に始まった入学試験の可否審査教授会が 11 時半頃に終了、昼食の後、午後 1 時に定例教授会が開始されました。会議は延々として続き、終わったのは夜の 10 時過ぎでした。もちろん夕食は抜きです。通常の定例教授会単独開催の場合であっても、午後 2 時に開始され、終了は早くても夜 7 時から 8 時、延びる場合には 9 時を優に過ぎました。一度だけ、1990 年代前半のことでしたが、定例教授会で 7 時を過ぎた頃に、コンビニのおにぎりが配られたこともありました。教授会愛に満ち溢れた学部長の配慮としか言いようがありません。

教授会が長時間に及ぶ理由の一つとして、開始と同時に起こされる「前回教授会議事録承認」に時間がとられたことが挙げられます。教授会開始時に議事録案のコピーが全員に配布され、書記によって議事録案が読み上げられると、誤字あるいは誤記の指摘から始まり、より適切な表現を求める発言等々が続きます。場合によっては、前回教授会の議論が蒸し返されたりします。議事録の承認に要する時間は、読み上げる時間を含め、順調にいて 30 分から 40 分、1 時間は当たり前でした。こんな調子ですから、その後に続く審議ともなれば、議論が延々と続いたことは言うまでもありません。

#### 4. 助教授時代（1978年4月1日-84年9月30日）

##### —助講会と教員人事規程—

着任した頃の教授会は、こと人事に関しては、教授会の名に相応しく、教授だけが構成員であり、助教授以下は排除されていました。このような制度に不満を持った助教授以下の教員は、1980年頃にかけて、「助教授専任講師の会」、略して「助講会」を結成して、教授会に対して人事への参加を求めました。それに対して教授会は、現行の教員人事規程の骨格を備えた規程案を提示しました。すなわち、教授人事は教授を構成員とし、助教授人事は助教授以上を構成員とし、専任講師人事は専任講師以上を構成員とするという案でした。

1981年6月30日の経済学部教授会で「経済学部教員人事規程」が承認されました。その運用が軌道に乗ると、教授の出身大学あるいは学界における、持ちつ持たれつの人間関係を抛り所に進める採用人事は成り立たなくなり、自ずと公募が主流となりました。当時、経済学部教員の出身大学別の割合は、経済学科商学科併せて、一橋が40%、東大が25%、早慶併せて25%、その他大学10%の割合であったように、印象として記憶していますが、新しい教員人事規程によって、特定の大学の出身者が突出して多数を占めるようなことはなくなりました。

「助講会」運動で助教授以下が教授から勝ち取った教員人事規程の改正は、時代の流れに沿うものと言えば、それだけのこともかもしれませんが、権利を制約されていた助教授以下が、教授に対して、公然と権利を主張して勝ち取った成果でした。

##### —横浜キャンパスの開設—

専任講師・助教授時代、低層の教室棟から成り立つ白金キャンパスの空間を制約する存在は、チャペルの北側でヘボン館の南側、つまり、現在の3号館辺りに、ドンと構えていた高等学校のグラウンドでした。それだけではありません。現在のヘボン館北側とパレットゾーン南側の内庭部分には、その半分位を占める、1教室だけで成り立つ大教室棟がありました。と言うわけで、あの当時の白金キャンパスの空間は、現在よりも狭隘でした。しかも、当時は第2部（夜間部）が設置されていましたから、1月の定期試験が近づくと、1万人を超える学生の授業出席率が高まり、例えば第2部6限の授業を受講する第一部の学生と、第一部5限の授業を受講する第二部の学生のキャンパス滞在が重なる5限から6限にかけて、キャンパスは人の波で溢れかえりました。校地利用に関わる文部省への申請は、それなりに工夫を凝らしたはずですから、大学設置基準上は問題にならないにしても、キャンパスは物理的収容力を超える建造物と学生で溢れかえりました。したがって、1979年に新キャンパス（横浜）の開設計画が公になると、経済学部の若手教員の多くは計画の実現に期待を寄せました。

ところが、横浜キャンパス開設計画をめぐって、学内に対立が生まれました。横浜開設を推進する文学部の森井眞教授を中心とするグループと、反対する社会学部の渡辺栄教授を中心とするグループが激しく対立、その最中におこなわれた学長選挙では、森井眞教授と渡辺栄教授の決選投票となり、森井眞教授が僅差で選挙戦を制するということがありました。他学部からは、賛成派と反対派で教授会が二分されているという情報が伝わってきましたが、経済学部では、賛否両論があっても、教

授会を二分するような極端な形で対立することはなかったように記憶しています。

## 5. 商学科主任教授時代（1989年2月1日-92年3月31日）

### —成績評価確認制度—

1984年10月1日付で教授に昇任、久世了学部長と増田茂樹学部長の下で、1989年2月1日から92年3月末まで、事情があって、変則的な期間ですが、商学科主任教授を勤めました。

学科主任教授は、教授に昇任すると、順番で引き受けなければならない役職ですから、教授に昇任した頃から、指名されるときを意識して、あるプランの制度化を考えていました。

明治学院大学だけに限られた話ではないと思いますが、単位を取得できなかった学生が科目担当教員に泣きついて成績評価を変更してもらったという噂はよく耳にしました。実際、卒業審査教授会で卒業に関わる成績評価の変更が審議される時、不正の介入を予想させるケースがないわけではありませんでした。他方で、取得した単位について、期待外れの成績評価に納得できない学生の苦情も耳にしました。このような経験があって、専任講師時代から、誰もが成績評価を、納得して受け容れることができるようにするための制度を学科主任のイニシアティブで実現することを考えていました。

商学科主任教授に指名されると、早速に成績評価に関する学生と教員の遣り取りを制度的に保証するための要件を整理しました。○成績評価について教員に問い質す権利を学生に認める。○学生の問い質しに応える義務を教員に求める。○学生と教員の直接的な接触を断ち切り、学生と教員の間の手紙による遣り取りを教務課が取り持つ。○

評価を点検して、教員に誤りがなければその旨を学生に通知し、誤りがあれば採点を変更する。○成績評価の変更をおこなう場合、科目担当教員は、教授会に変更の必要を証する資料を提出して、審議を求める。以上のような要件を念頭に制度を構想しました。教授会の理解と、渡会勝義経済学科主任教授の協力により、半年間審議を重ねて、成績評価確認制度を誕生させることができました。制度を運用してみると、予想されたことではありませんが、最初のうち、学生は「ダメ元」でこの制度を利用してきましたが、しかし、簡単に変更されないと分かると次第に成績評価確認票の提出数は落ち着きました。

### —商学科の経営学科への転換—

商学科主任教授在任中に、教務課から、新年度に用いる履修要項の作成に関わる依頼があったとき、商学科のカリキュラムの歴史的変遷に興味を持ち、調べてみたところ、1952年に文経学部（英文学科・社会学科・経済学科）が文学部（英文学科・社会学科）と経済学部（経済学科・商学科）に分割されたときから40年近くの間、商学科のカリキュラムは、ほぼ設立当初のままであることを知りました。

戦後経済の痕跡を未だ残していた頃から40年近く、二つの高度経済成長を経験し、1ドル＝360円時代の経済を過去のものとし、経済は様変わりしていたにも関わらず、商学科のカリキュラムは、時代の変化に無関心の如くでした。それだけではありません、40年近くの間、履修方法が変更される度に、記述を部分的に修正し、辻褃合わせのために注記を積み重ねてきましたから、商学科の履修要項は、記述が重複錯綜して、読み難く、扱い難い代物に成り果てていました。

履修要項の叙述を全面的に書き改め、読み易く、

扱い易くすることも考えましたが、当時、商学科の若い教員の間で意識されていた、商学科の経営学科への転換のチャンスとして受けとめることにしました。転換の準備を徐々に進めながら、有志をつのって、伊豆高原の大学宿泊施設セレベンス館に合宿、経営学科のカリキュラムを構想したことを思い起こせます。1993年度のサバティカルを経て、94年度に教育現場に復帰すると、改めて作業に参加して、96年度に商学科の経営学科への転換を実現しました。

## 6. 教員部長時代（1994年4月1日-2000年3月31日）

### —学生証から抹消された明治学院の校章—

商学科主任教授を3年勤めた後に初めて取得したサバティカルが終ろうとしていた1994年の年明け早々に、真崎隆二学長室長から学長室長補佐、橋本敏雄教務部長から次期教務部長含みで教務部長補佐、そして経済学科の西尾敦教授からは情報センター長就任について打診がありました。同じ経済学部である西尾敦教授からのお話を優先させていただきました。当然のことながら、この年から、活動の範囲が経済学部の外に及ぶようになり、他学部教員のみならず職員と知り合う機会がそれまでになく増えました。

さて、情報センター長をお受けはしたものの、情報に関わる知識は皆無ですから、専門知識の豊富な一般教育部の複数の理系教員の方々に補佐をお願いして助けていただきました。そうは言っても、専門知識の欠如は致命的で、関係者の皆様にはご迷惑をおかけしました。なお、補佐として助けて下さった一般教育部の理系教員の方々との交流

は好ましく、理系教員独特（と私は受けとめました）の発想の大きさには惹かれました。

さて、1995年秋の大学長の選挙で、シェイクスピア研究者として著名な英文学科の大場建治教授が選出されましたが、その大場先生から、選挙の直後に、学生部長に指名したいというお話をいただきました。しかし、教務部に関わる学生アンケートを実施・分析して画期的な報告書を著した橋本敏雄教務部長のはたらきに惹かれていたこともあり、敢えて教務部長指名を願い出て、お許しをいただきました。教務部長を96年度から99年度までの4年間（97年度に入試センター設立準備に携わった経緯から、98年度のみ初代入試センター長を兼務）勤めました。

1997年あるいは98年の何れの頃であったでしょうか、大場建治学長から教務部に連絡がありましたので学長室に訪ねると、「MとGを重ねた明治学院のあの校章<sup>1</sup>を学生証から外すように」という思いも寄らない指示がありました。明治学院大学初めての生え抜きの学長である大場先生が、「あの校章」に対して否定的であるとしたら、他大学出身の私が口を出すことでもありませんから、次年度から実施するための手続きを進めました。ところで、学生証から「あの校章」が消えたことに、学生・教職員・保証人・卒業生という明治学院大学関係者から反応は全くありませんでした。明治学院大学のアイデンティティーを担っていたはずの「あの校章」についての遣り取りと結末は、「あの校章」が、愛されることもなく、影の薄い存在であったことを、浮き彫りにしました。

<sup>1</sup> 現在は学校法人明治学院と高等学校および東村山中高等学校の校章として用いられています。

## 7. 経済学部長時代（2000年4月1日-04年3月31日）

### —教授会の審議時間短縮—

学部長に就任すると早々に、定例教授会の審議時間短縮を実現するための方策を考えました。審議時間短縮が、必ずしも念願であったというわけでもないのですが。

まずは、「前回教授会議事録承認」のための時間短縮を工夫しました。書記が議事録案を作成したところで、学部長として議事録案に目を通し、修正・変更を必要とする箇所に気がつけば、対応をお願いし、そのうえで、議事録案のコピーを、定例教授会開催日の1週間前に、各研究室に届けました。定例教授会では、議事録案が既にチェックされていることを前提に、発言を求めました。この方式によって議事録案の承認を、多くの場合、瞬時に終了させることができましたので、それに続く報告と審議にリズム感が生まれたように思います。

次いで、学部長報告の進め方に注意しました。報告の内容によっては感想が飛び交いますが、議事ではありませんから、要領よく納めるように心がけました。議事の進め方についても、両学科の主任教授に助けをもらいながら、よき結論を短時間で得るための舵取りを何時も意識しました。ということで、学部長に就任して最初の2000年4月の定例教授会の審議時間は2時間、明るいうちの午後4時には終了させることができました。

ところで、学部長時代の4年間、学部長とは言っても、経済学部教員のうちの単なる一人に過ぎず、教授会のメンバー一人一人と対等でしたから、全メンバーが一堂に会する定例教授会に臨むときは、何時も緊張を意識しました。また、日々の生

活はすべて、定例教授会の開催日に収斂される形で組み立てられていましたから、定例教授会が終わったときは、何時もホッとして頬が緩みました。

## 8. 大学長時代（2004年4月1日-08年3月31日）

### —明治学院大学のアイデンティティー—

教務部長時代のことでした。青山学院大学の経済系のある学部が、入試ミスの事後処理として、6月になって追加合格者を発表したことがありました。それに応じて明治学院大学の学生十数名（あるいは数十名？）が、退学届けを教務部に出してきました。入学後2ヶ月以上が経っても、明治学院大学に馴染むことができなかったのでしょうか。その学生たちの4月から6月までの生活を思うと、申し訳なく何とも情けない気持ちになりました。退学者は、自らの存在を確かめるために必要な明治学院大学の社会的存在意義を、実感できなかったのでしょうか。なぜなら、その意義を支えるアイデンティティーが、明治学院大学に存在しなかったからです。社会に対して目指すものを示せない明治学院大学において、自らの存在を確かめるための拠り所を見出せるはずがありません。

同じく教務部長時代に、すでに指稿したように、明治学院大学の関係者のアイデンティティーのシンボルであるべき校章の存在感の稀薄さを思い知らされています。あのときの経験は、現象的には校章問題に見えても、本質的には、校章が視角的に担うべきアイデンティティーが、実は、明治学院大学には存在していなかったというアイデンティティーの不在問題でした。

教務部長時代の二つの経験によって、明治学院大学においてアイデンティティーが不在であることを意識させられていましたから、大学長に就く

までの準備期間中に、私に与えられたミッションは、アイデンティティーを探しあて、それが受け容れてもらえるように努めることにあり、確信しました。明治学院大学にあるべきアイデンティティーを見出したい、できれば昔から存在していたものとして見出したいと願いました。そのとき浮かんだのは、学校の創設者です。創設者であれば、関係者の理解が得やすいと言う意味でも最適です。と言うわけで、アイデンティティーを学校の創設者のはたらきに求めることにしました。慶應義塾の福澤諭吉あるいは早稲田の大隈重信の場合のように。

明治学院は、東京一致神学校による創立案に基づいて1887年に設立されたものとして長らく語られてきました。しかし、2000年10月の第473回学校法人明治学院の定期理事会において、明治学院の設立は1863年のヘボン塾の設立に遡ることに決せられ、明治学院の創設者は、アメリカ長老派教会から派遣されたヘボン（James Curtis Hepburn）であることが宣言されました。明治学院大学のアイデンティティーはヘボンのはたらきに求めることができます。外務省が発行する旅券のローマ字表記は、ヘボン式ローマ字が指定されています。日本社会において馴染みのあるヘボンを創設者として掲げることができるのは、幸でした。

明治学院の創設者であるヘボンは、布教が禁じられている日本で、キリスト教の伝道に思いを馳せ、医師として人々を助け、和英・英和辞典である『和英語林集成』を編纂して人々のために計り知れない貢献をしていますから、ヘボンのはたらきから、明治学院大学の社会的な存在意義を理念化して、それをアイデンティティーの担い手（教育理念）としました。

ヘボンのはたらきに即して理念化されるはずの明治学院大学の社会的な存在意義については、差し

当たり「日本社会に対するヘボンの貢献」という大まかな形で方向性を確かめ、そのうえで理念化を試みました。妙案を求めて久世了学院長に相談したところ、ヘボンのはたらきを理念化するには、英語で言い表すのがよい。その意味で、国際学部のワトソン教授に相談するのが適当である旨、勧められました。

学長誓約式、そして、大学長としての最初の仕事である入学式を控えた2004年2月のある日の午後、ワトソン教授を横浜キャンパスの研究室に訪ねると、ワトソン教授は、沈黙考の後、レポート用紙に、“think not of what you can do for yourself, but of what you can do for others”と書き記し、「これはケネディの大統領就任演説の一節です。“what you can do for others”のうちの“do for others”は如何」という提案がありました。ヘボンのはたらきを適切に理念化しているだけでなく、明治学院大学の社会的な存在意義を表す教育理念に相応しく、躊躇うことなく受け入れました。

入学式に先立つ2004年3月26日、白金キャンパスのチャペルで開催された大学長誓約式で、明治学院大学のアイデンティティーを創設者ヘボンに求め、ヘボンのはたらきから、明治学院大学の社会的な存在意義を“Do for Others”で言い表し、これをアイデンティティーの担い手（教育理念）として掲げる旨を宣明しました。

かくして、2004年4月1日の入学式に臨み、新入生と保証人を前に、私たちの明治学院大学は、ヘボンが創った学校であり、ヘボンのはたらきを表す“Do for Others”という教育理念を掲げて社会に貢献したいと訴えました<sup>2</sup>。明治学院大学のアイデンティティーをヘボンに求め、社会的な存在意義を教育理念“Do for Others”を以て主張するとき、明治学院大学の独自性（differentiation）が際立つことを意識できました。

へボンのはたらきを理念化した教育理念“Do for Others”を手懸りに、明治学院大学の関係者の間に一体感を醸成し、明治学院大学が社会に存在感を示すためには、何らかの仕組を工夫する必要があります。漫然と待っていても、埒は開かないからです。そこで、明治学院大学の英文科を卒業された評論家の天野祐吉さんに相談したところ、アートの力を借りて仕組を工夫しては如何という提案があり、協力者としてアートディレクターの佐藤可士和さんを紹介して下さいました。

アイデンティティーの担手である教育理念“Do for Others”を掲げて、明治学院大学の関係者の間に一体感を醸成し、社会との関係を深めるという戦略的な目標を実現するために、佐藤可士和さんと展開したのが、明治学院大学ブランディングプロジェクトです。佐藤可士和さんのアートの力が存分に発揮されたブランディングプロジェクト最初の仕事がロゴマークの作成でした。教務部長時代に学生証から消された校章を、2005年度にロゴマークとして復活させることができました。

## 9. むすびにかえて

### —感謝—

1976年4月に経済学部に着任してから2011年3月に退職するまでの35年間、研究者としての生活を保障してくれた明治学院大学に対する感謝は尽きることはありません。その一方で、経済学部における35年間を顧みたとき、ときに不遜な振る舞いをしたに違いない私を、許し支えて下さった経済学部教員の皆様には、今更ですが、お詫びと感謝を申し上げなければなりません。

1994年に情報センター長就任を勧めてくれた経済学科の西尾敦教授には、経済学部長1期目（2000～01年）に、経済学科主任教授をお引き受けいただき、その縁を拠り所に、2004年には学長室長就任をお願いして助けていただきました。教員部長として、経済学部長として、そして大学長として、多少でも意味あることをなしたとするなら、それは、際立つ学識と見識を備えた西尾敦教授のサポートに負います。

(2021年9月21日稿)

<sup>2</sup> “Do for Others”というフレーズが、英語訳「マタイによる福音書」の7章12節（Do for others what you want them to do for you.）にあることを知ったのは、学長就任後半年が経過した、秋のある日の午後のことでした。文学部の久山道彦教授が学長室を訪ね、「授業で英語訳の新約聖書を読んでいると、マタイによる福音書の当該箇所にある“do for others”に気付いた学生から、『明治学院大学の教育理念ですね』という発言がありました」と伝えてくれたからです。へボンが、「キリスト教の信仰に基づく教育」を**建学の精神**として、明治学院（へボン塾）を創設したのですから、“Do for Others”が新約聖書の一部であることを示せば、“Do for Others”の教育理念としての訴求力は強められます。明治学院大学の教育理念“Do for Others”の訴求力が、在学中の学生によって強められました。